



「コロナ禍と堺市政」

市政レポート第4号

～たたかう **堺** 市民～

2020年8月

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す
市民1000人委員会 編

市民 1000 人委員会は「第 3 回市政チェック学習会」を 2020 年 8 月 1 日(土)18 時 30 分～20 時 50 分、サンスクエアホールで 141 人の参加で開きました。その報告をお送りします。

〔ご出席頂いた市議会議員 10 名の方々（会派名＆お名前の五十音順、敬称略）〕

（堺創志会）木畑匡 小堀清次 西哲史 淵上猛志（日本共産党堺市議団）石谷泰子 石本京子
乾恵美子 藤本幸子 森田晃一（非所属クラブ）長谷川俊英

	もくじ	頁
*開会あいさつ	高橋 保（元堺市副市長、1000人委員会アドバイザー）	1
*基調提起：コロナ禍に立ち向かう堺市政の役割		
	野村 友昭（前市議、1000人委員会アドバイザー）	2
*コロナ禍現場からの訴え		
・医療現場から	森 高志（社会医療法人耳原総合病院事務長）	7
・保護者として	塩野 直美（三児を育てるママ）	11
・教育現場から	中学校教員	13
・事業者支援を経て	池田 一紗（行政書士）	15
*7/27成立堺市補正予算の総括的評価	森田 晃一（堺市議）	18
*参加者と市議を交えてのフリー討論		22
*ビッグバンの大阪府からの無償譲渡と堺市の負担	小堀 清次（堺市議）	24
*各調査チームからの報告		
・公立幼稚園廃止反対運動	小松 清生	29
・児童自立支援施設建設中断	東 摩耶子	31
・大阪市廃止住民投票に向けて	丹野 優	32
*閉会あいさつ	前田 純一（1000人委員会事務局長）	33
*会計報告と賛同金のお願い		34

開会あいさつ

高橋 保さん（元堺市副市長、市民 1000 人委員会アドバイザー）



行政の経験者として、この会の重要性を認識し、一言申し上げます。

今の堺市の体たらくを見過ごすことはできません。私自身、この事態が心配なのですが確かな情報がなかなか入手できません。本日の学習会の資料を見ますと、大変充実しているので感動しています。1000 人委員会がこれほどまで確かな情報を提供してくれたことに驚いています。事務局を中心に 1000 人委員会というチームでまとめられたということが一番貴重だと思います。

堺市はコロナの問題をはじめ、いろいろな事業をしっかりと支えて、基礎自治体としての役割をきちんと果たしていかなければなりません。今日はこの場でみなさんとともにそのことを学習できると期待します。

〔基調提起〕 コロナ禍に立ち向かう堺市政の役割

野村 友昭さん（前堺市議、市民1000人委員会アドバイザー）

週末の出にくい時間、また暑い中を、このようにたくさん集まっていただきまして本当にありがとうございます。市政に対して関心の高い皆さんがおいでで、登壇者もたくさんいらっしゃいます。いろんなお話が聞けると思って楽しみにしております。どうぞよろしくお願いいたします。



危機のときほど行政トップの姿勢が明らかになる

補正予算のほうが先日堺市のほうでも可決をされまして、コロナ対策が中心の予算というふうになっているのですが、今日の資料の中にも「予算の概要」というのが掲載されておりますけれども、私は、やっぱり危機のときほど、その政権であれ、あるいは為政者と申しますか、政治を担当する行政のトップ、そういった方々の考えていること、あるいは姿勢というものが明らかになるなというふうに感じたわけでございます。私は個別の政策ですとか、あるいは堺市の行政、公務員のみなさま方が一生懸命考えていらっしゃる、一つ一つを取り上げて批判をするというのは、なるべく控えようというふうに思っておりました。しかし、このコロナの混乱が、大体2月ぐらいから始まりまして、ずっとこの間、今も、もう大規模な危険と言って間違いのないぐらいの感染者が混乱の中で、大阪府、それから堺市の行政はいったい何をやっているのだと、市民として非常に、もう怒りを通り越して、悲しみも通り越して、あきれてしまうような状況になっていると感じています。

専門職団体や職員の提案が取り上げられない

実は先日、堺市内のいろんな各種団体の方々から、第2次補正予算案、国の第2次補正予算と堺市の補正予算ですが、これらについてご意見を聞き、今後まだまだ続くこのコロナ禍の中において、どんな対策が必要ですかという意見交換会に参加させていただきました。その中で、まあ、詳しい中身を言うちょっとと角が立つというか、相手の方々にもご迷惑がかかってはいけないので、なるべく伏せながらお話ししたいと思っておりますけれども、14団体ぐらい、順番にお話を聞いたのですが、「今の堺市よく頑張ってくれています、本当にありがたいです」というふうに答えた団体は一つもありませんでした。これはおかしいとか、専門職の団体のみなさんが専門的な知見をもって提案したことを、堺市はやってくれないと。



それから、ちょっと別の機会になるのですが、堺市の職員のみなさん方とお話ししても、この予算を編成するに当たっては、やっぱりそれぞれの現場から政策を具体的に上げて、ヒアリングがあるわけです。その中でいろんなことを言うてるにもかかわらず、それが取り上げられなかったと、それが残念だと。具体的に部署が明らかになってしまうとその方々に迷惑がかかるといかんですが、いわゆるエッセン

シャルワーカーと呼ばれる方々に対して直接給付をしましょうと、慰労金を出しましょうというようにことも認められなかったと言うんですね。それで私は、そういうことを一応考えてくれているんですね。実現はしなかったけども、ありがとうございます。残念でしたね。というお話を先日させていただいたところです。

事業者が今求めているのはキャッシュレスではなくキャッシュ

それから、団体のみなさま方からのお声の中で、私はもう、それこそ大変だなと思ったことがいくつかあります。一部になりますけども、ちょっとお話しさせていただきますと、例えば、今本当に堺東の街、あるいはその他の商店街の中小、個人で商売を営んでいる方は本当に苦しい思いをしております。休業要請があったときからもちろんそうですし、売り上げも前年に比べて、どんな業種であっても例外なく下がっている。それで、困ってらっしゃるのは、例えば、従業員の方々の給料ですとか、あるいは家賃の支払いですとか、あるいはコロナの前に購入してしまった物品の支払いですとか、あるいは在庫のさばき方ですとか、そういったものは、ビジネスをやっている方、商売をやっている方々にとったら、本当に今、今日、この日どうしたらいいのかということ困ってらっしゃるんですね。それに対して今回の、この予算案が出ておりますけども、堺市が経済対策として出しているのは、キャッシュレスの決済の導入、これに一番お金を掛けて、10億円予算を付けているんですね。具体的に何をやるのかということとは決まってないのですが、聞くところによりますと、11月ぐらいからこのキャッシュレスの導入の機械、バーコードらしいのですけれども、これを入れることでお客さんを呼び込み、商店街や地域経済の活性化につながますと言っているのです。これ、みなさんどうお考えでしょうか。商売をやっている方だったら分かると思うのですが、11月にキャッシュレス決済を導入されても、お金が入ってくるのはいつですか。今欲しいのは、キャッシュレスじゃなくてキャッシュですよ。その日の家賃、その日の支払い、その日の給料、これが一番必要なのに、よりもよって経済対策としているのがキャッシュレスの導入です。これはいったいどういう感覚なのかなあというふうに、私はその話を聞いて思いました。



困窮するひとり親世帯に「ファイナンシャルプランナーの無料家計相談」という愚策

それから、働く側の人たち。私も保育所で今働いておりますけども、保育所には、母子家庭のお母さん方もたくさんいらっしゃいます。非常勤、パートタイマーで働いている方は、休業要請で10日休んだら10日分の生活費がなくなるのです、失われるのです。その日に入ってくる筈の現金が10日間入ってこない、あるいは1カ月入ってこない、という死活問題になりますね。特にシングルマザーのお母さん方、母子家庭の方々というのは、本当に、80%ぐらいの方々が働いておられますし、ほとんどが非正規雇用やパートタイマーの方々です。そういった方々がその日の支払い、あるいは週の支払い、月給が入ってこないということは、家族全体、子どもも含めての

生活に関わる本当に深刻な問題なのですね。ところが、その団体のみなさまが、別件ですけども、堺市にご挨拶に伺ったときに、今シングルマザーのお母さん方は本当にその日の暮らしに困窮していて、我々の団体ではお米を配っています、お金は配れないから。その日に食べるお米を配った、それぐらい困っているのですと言ったら、「分かりました、ファイナンシャルプランナーに



無料で相談できるようにします」と市長が答えたそうです。その団体の方々はあきれておられました。ファイナンシャルプランナーって、人生設計とか50年後に自分たちの老後をどうするかとか、あるいは10年後の子どもたちの学費をどうするかとかいう、財テクを指南する職業でしょ。今日お米がなくて困っていると言っているのに、ファイナンシャルプランナーに相談して下さいというのは、一体どういう

考えなんだろうということで、怒ってはいないんですけど、悲しんでおられました。

医師会からのPCR検査拡充申し出を断る堺市

お医者さんの関係で、今日は医療問題についてもお話があるみたいですけども、東京都のほうは医師会が協力して、PCR検査のセンターを作って、今都内で2000件ぐらいの内、各保健所もPCR検査の件数を大幅に増やそうとしています。ところが、今堺市は、一日当たりのPCR検査数が大体200件ぐらいで、これを増やしても350件ぐらいにするぐらいのことしか考えてないみたいなのですね。それで医師会のほうが、PCRセンター方式で医師会は手伝いますからと、やりますからと。行政検査が、もう堺市衛生研究所のほうは、もうパンクしています。60件ぐらい、もう限界になっているというふうに聞いておりますけども、これをサポートするために、医師会なりその他民間なりがPCR検査をして、検査数を増やしましょうという提案をしているのに、一向に増やそうとしてくれないということで、これは本当に怒っておられました。

なぜやれないのかというのは、ここからは私の考えですけども、検査数を増やして感染者数、今でもどんどんどん大阪府下は増えておりますけども、これを増やしてしまうと、秋ぐらいに何か困ることがあるのかなというふうに考えてしまいます。何のことかお分かりかと思いますが、11月1日に大阪市をなくすための住民投票が予定されている。このときに、いわゆる赤信号がともってしまうと住民投票ができないと。住民投票が後ろに流れますと、大規模に税収が落ち込む、あるいは景気の動向ももっと落ち込む、それで社会の不満が高まる、そういったことで自分たちに不利になると考えて、是が非でも11月1日に、なんとしてでも11月1日にやろうというふうに、しゃにむになっているのが今の状況でございます。それをやるために、検査数を増やす、感染者数を増やすことを避けているのではないのかと、それぐらいに感じております。

指標を変えて黄信号・赤信号が灯らないようにする「大阪モデル」

大阪モデルのことについてインターネットに書きましたら、すごい反響がありました。みなさんの中にあんまり伝わってないのだなと思って驚きました。今コロナの感染拡大状況を示すために、大阪府は大阪モデルというのを掲示しておりまして、これは、青黄赤と3段階で感染状況を

示しているのですが、実はこの大阪モデル、その判断指標の基準が、今で、もうすでに3回は変更されているのです。一番初めは5月23日に最初に出した指標で、これは間違いなく前週比で感染者数が1倍を超えてしまうと、前週より増えてしまうと、こうなったら青から黄信号にしないといけなかったわけなのです。そういうような状況になって、慌てて、感染者数はこの指標から外しますということを決定したのです。このとき吉村知事は逃げ回って会見しませんでした。理由を言いませんでした。それから7月3日のときにもう一回変更があったのです。このときはもうすでに黄信号がともってありました。新しい基準の黄信号がともってありました。このままいったら感染拡大が収まりそうにないという状況だったのです。それで、松井さんと道頓堀で串カツを食べて、みなさん、どんどん出ていきましようとかいうキャンペーンをやっていたときだったのですが、そのときに、これは感染拡大しそうだからということで、陽性率を指標から外して、代わりに重症患者のベッド使用率が70%を超えなければならないというふうに基準を変えたのです。これは、かなりハードルの高い変更であって、なかなか赤信号がともらなかったのです。しかも、そのとき、黄信号は注意喚起、赤信号は警戒というレベルだったのを、黄信号が警戒で赤信号が非常事態だというふうに下げたのです。もともとの赤信号を黄信号に下げたのです。こんなことをやってまで、道頓堀へ行って串カツを食べて、みなさん一緒に楽しんでください、みたいなことを言って、今のコロナの状況になっているのです。

修正「大阪モデル」の主な内容

指標	警戒・非常事態の要請基準	警戒・非常事態の解除基準
①新規の感染経路不明者数	10人以上	10人未満
②感染経路不明者数の前週比 ※前週の同じ曜日との比較	2.0倍以上	—
③直近7日間の累積新規感染者数	計120人以上かつ後半3日間で半数以上	—
④重症者の病床使用率	70%以上	60%未満
⑤直近7日間の人口10万人あたりの新規感染者数		0.5人未満

①②③をいずれも満たせば「黄信号」。
④を満たせば非常事態として「赤信号」が点灯

①④⑤をいずれも満たせば解除を示す「緑信号」が点灯

※大阪府の資料を基に作成。①②は直近7日間の平均値で算出

市民・府民の健康や命を差し出して大阪市廃止を進めようとする恐ろしさ

私は、いろんな政策の失敗、大阪府も堺市もあるとは思いますが、それは仕方ないだろうと、まあ人間ですから、計画が見込みが間違ってしまうことも、マスクを配って、みなさんが誰も喜ばないということもあるかもしれません。百歩譲ってそれは仕方がないとしても、市民と府民の健康や命を差し出して、自分たちがやろうとしている政策を進めないといけないというのは、それは私、恐ろしい姿勢だなというふうに感じております。これは脅しでも何でもありません。そういうことをやっているのです、今現在。どう考えても、今は、住民投票、大阪市の廃止、政令市の廃止より、コロナの対策をやるべきですし、そんなものにお金を使うのであれば、一人でも多くの人に直接給付を、私はやるべきだというふうに考えております。

私だったら何をやっていかということとは、もうお話ししないようにしたいと思いますが、今、大阪市のほうにもずいぶん応援に行かせていただいておりますが、今日は堺市の方々がほとんどだと思います。一つだけちょっとみなさんに聞いておきたいことがあるんです。教えてください。大阪市が、もし住民投票で廃止が決定した後に、堺市は場合によっては議会の議決ではなく廃止され、特別区になってしまう可能性があるということを、ご存知の方って、どれぐら

いいらっしゃいますか。あつ、もうさすがに今日は、7割か、それぐらいの方はもう、よくよく知っておられるところでございますけども、これは、実は堺市民の多くの方々は、もちろんご存知ないですし、そこに隣接するいろんな地域もございます、豊中市とか松原市もそうです。そういったところの市民さんというのは、ほとんどご存知ないのですね。市の権限と特別区の権限なんていう話になりますと、これまた、本当に難しい行政の話になりますので、全然知られてないのです。

大阪市廃止には、草の根の市民活動でこそ対抗を

もう一つは、私が非常に懸念しているのは、先ほど11月1日と言いましたけども、もしかしたらそれが1週間早まって、10月25日に衆議院の総選挙をぶつけてくるのではないかというような噂も、ちらほらあります。まあちょっと、今はまだコロナの関係でそれは無理だろうというような話も出てきているのと仄聞しておりますけども、もしそんなことになってしまったら、実は大阪府のほうには、この都構想に賛成している公明党の選挙区が三つございまして、その三つでは、この住民投票活動に対して反対を言う人たちが本当にいなくなってしまうんです。我々は、これは大変なことだと、大阪市がなくなったら次は堺市だと、もちろん大阪市も絶対なくしてはいけなく考えていますけども、こういう衆議院と同日選挙になってしまうと、住民投票活動そのものができなくなる。先ほど言ったように、もう本当にみなさんに知ってもらいたくない、知らせたくない、そういう態度がありありと、今大阪市内のほうでは出ているのですね。そういう空気感です。そうなってしまったら、公職選挙法で決まっていることですから、実際に反対派の住民投票活動というものが、本当にできなくなってしまう。

ところが、そんな中で唯一の望みは、実は個人の政治活動というのは一切制限がないのです。個人が個人でやっていく限り、政治活動は、選挙中であろうと自由にできる。ですから私は、堺市民のみなさんにも最後をお願いしたいと思います。どうか、堺市民のみなさん方にやれることはたくさんあります。11月1日か10月25日に行われる住民投票には、草の根の市民の活動というものが非常に重要になってきます。相手方はもう本当にまともな選挙はさせない、住民投票活動はさせないという戦略を取っておりますので、堺市民のみなさま方、明日は我が身ということではなく、大阪市がなくなったら堺も大変なことになるという思いで、ぜひとも大阪市内、応援に行くのは大変かもしれないのですけども、大阪市内に知り合いの方がおられたら、絶対に大阪市はなくしたらいけないのだと、政令市をなくしたら駄目ですよということをお伝えしていただきたいと思います。私もこの夏から秋にかけては、大阪市の廃止阻止に全力で取り組んでいきたいと考えております。その上で、堺市にもしっかりと市民に目を向けた政策をやっていただけるようお願いを、一市民としてお願いをしていきたいと思っておりますけども、それができるのも堺市があってこそこの話ですので、どうか、まずはみなさま方からのお知恵とお力をお貸し願いたいなというふうに思います。本日はこれからいろんな方が非常に勉強になるお話をしていただけるとあって、私も楽しみにしております。どうか、限られた時間ですが、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

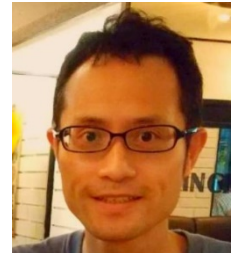
コロナ第1波への対応を踏まえて堺市政へ求めること

——医療の継続のため民間医療機関への経営的支援を——

森 高志（社会医療法人同仁会耳原総合病院 事務長）

一番必要なのは民間医療機関への経営支援

民間病院の立場から堺市に望むことは、マスクなど物資の供給も必要ですが、一番必要なのは経営支援です。第1波で堺市では公立と民間を挙げれば急性期病院が中心になって対応してきました。その中で経営困難が生じています。今後コロナ対応を継続し、救急医療など通常診療を守るためにも民間病院支援をお願いしたいのです。



5つの堺市民間病院が、半分強の受診者と約4割の入院患者を受け入れた

第1波において堺市では3つの公立・公的病院とともに、保健所からの「帰国者・接触者外来」設置要請を受け4つの民間病院が対応し、「発熱外来」設置要請を受けた民間病院を含め、計5つの民間病院が対応してきました。2月から7月中旬までに「帰国者・接触者外来」に保健所「受診相談センター」経由で受診した方は1000人を超え、うち約6割を民間病院が担いました。保健所を介さない「帰国者・接触者外来」受診者も同じ位あり、堺市全体で計2000人余りが新型コロナウイルスの疑いで受診され、うち半分強を民間病院が担ってきました。

入院は、PCR検査で陽性確定の患者は「感染症指定医療機関」である、堺市立総合医療センターやりんくう総合医療センターなどが受け入れ、民間病院は「PCR検査は陰性だが臨床的には新型コロナウイルスを否定しきれない患者（疑似症患者）」の入院受け入れを担ってきました。疑似症患者も含めた入院必要患者の約4割を民間医療機関が担ってきたのが第1波の実態です。

民間病院による「疑似症患者」入院受け入れが医療崩壊を防いだ

PCR検査で陽性になれば公立病院（感染症指定医療機関）で受け入れますが、実は入院必要患者には陽性者以上に「疑似症患者」が多くいます。この「疑似症患者」の入院まで感染症指定医療機関が受け入れていたら医療崩壊が起きていたでしょう。そうならないよう、役割分担により民間病院が疑似症患者の入院を受け入れてきました。

疑似症患者であっても陽性患者と同じ感染予防対応が求められる

やっかいなのは「疑似症患者」も陽性患者と同じような感染予防対応が求められることです。なぜか。PCR検査は非常に重要ですが、コロナ感染者にPCR検査をしても約3割には陰性の結果が出てしまうのです。これを「偽陰性（偽物の陰性）」といいます。PCR検査は非常に重要な検査ですが、決して完璧ではない。民間病院はPCR検査で陰性となった入院患者の受け入れをしてきましたので、その中に「偽陰性」が含まれてしまう。ですからPCR検査で陰性であって

も、実際には感染しているのではないかという構えで対応せざるを得ない。

コロナ対応による経営ロスはダブルパンチ

疑似症患者受け入れは病院運営上、非常にたくさんのロスが生じます。PCR 検査で陰性でも一定割合で偽「陰性」が含まれますので大部屋で受け入れられない。個室の状態で受けないと同室の人に感染させかねません。4 床部屋であれば、ベッドは最大に使えて 2 床まで、できれば 1 人にしたいということで、4 床のうち 2 床ないし 3 床は使えない。感染ピーク時は、一病棟の 3 分の 1 から半分近くのベッドがそもそも使えなくなりました。経営的に言うと全ベッドを活用したいのに使えない状態が 1 カ月余り続きました。

ワクチンも特効薬もないので、医師や看護師は非常に嚴重な装備で患者対応をしました。装備を付けるのに 10 分以上もかかってしまう。コロナ対応の人手確保のために、通常診療や検査を止めざるを得なくなる、他の診療を間引いたり止めたりということが起き、これまた大きなロスを生む要因になってきました。

第 1 波で既に数億円規模の経営ダメージ

ベッド閉鎖や診療制限で収益が減るのに対して、感染予防の設備投資や防護服の追加購入、コロナ対応職員への手当の支払いで費用は増えてしまうという、経営的にはダブルパンチの状態が続きました。コロナ対応をした民間の経営状況を集計したところ、第 1 波で数億円規模の経営悪化が生じました。これが数カ月あるいは年単位で続くと経営困難を多くのところできたとします。

通常医療、特に救急医療に大きな支障のおそれ

この最大の影響は、コロナ対応だけでなく、通常医療、特に救急医療に大きな支障をきたすことです。堺市での年間約 5 万 7000 件の救急搬送のうち 8 割を民間病院が受け入れ、その半分、全体の 4 割を「帰国者・接触者外来」と「発熱外来」を担った急性期病院が担っています。この 1 カ所でも経営困難で行き詰ると、とたんに堺市の救急医療も困難になることが予想されます。

堺市による経営支援を強く求める

多くの自治体が独自に経営支援をしています。杉並区は 1 病院につき月 1 億～2 億円支援を打ち出し、北九州市でも 1 病院当たり数千万円の経営支援。堺市はどうか。医療従事者のホテル代 1 泊 3000 円の支給だけ。桁も内容もまったく足りないというのが正直な思いです。

堺市民の命や安心を守るためにも、ぜひ民間病院に対して経営支援を強く要望します。コロナ対応は年単位での取り組みです。第 1 波で多くの医療機関が大きな経営的ダメージを被りました。第 2 波、第 3 波で同じことが生じれば、医療の継続困難な病院が出てきます。私たちは堺市民の命・安心を守ることに力を尽くし、コロナ対応もしっかり取り組みたい。そのためにも堺市に対して経営支援を求めたい。

はじめに

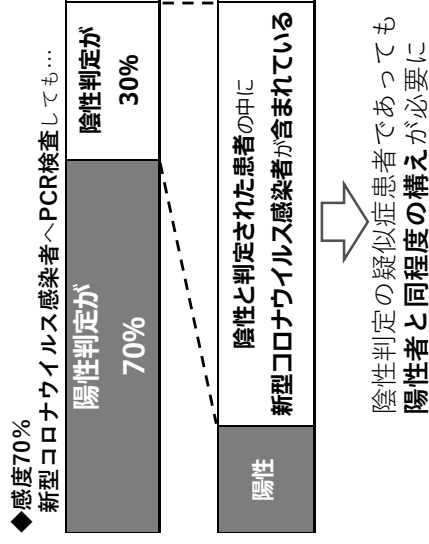
- 1月に日本国内でも感染者が発生した新型コロナウイルス感染症の対応に、堺市では公・民挙げて急性期病院を中心に対応を進めてきた。
- 本格的に対応が求められた3月以降、コロナ患者への対応と同時に、通常診療・患者の減少による経営困難の問題にも直面している。
- その実態を報告し、今後も継続したコロナ対応、そして救急医療をはじめ通常診療を守るため、堺市に求めたいことを報告する。

2

疑似症患者でも陽性患者と同等の感染予防対応が求められる

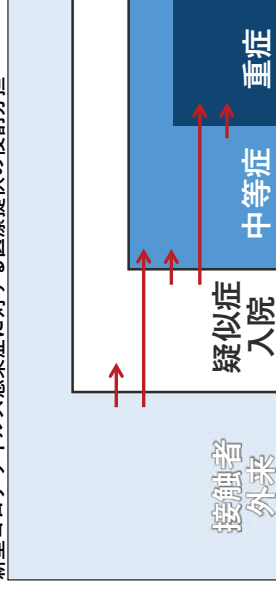
- 新型コロナウイルス感染症のPCR検査の感度は70%。
- 感染者にPCR検査をしても、3割は陰性判定〔偽陰性〕。
- PCR検査で陰性の入院患者の受入れは民間病院が主に担う。
- 一定の偽陰性が含まれるため、疑似症患者に対しても陽性患者と同等の感染予防策が求められる。

4



疑似症入院の受入れ機能が医療崩壊を防止

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供の役割分担

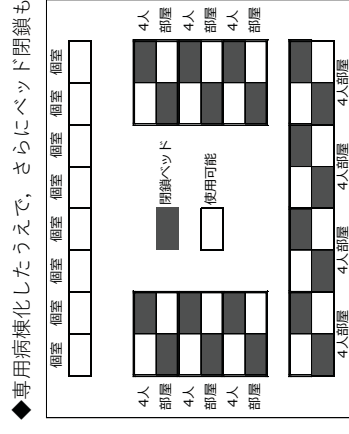


- 陽性患者の受入れ担当医療機関がその機能に集中するには、PCR陰性の患者＝疑似症患者の入院を担う医療機関の存在が不可欠。
- そして、民間病院が疑似症患者の入院受入れ機能を担っている。

3

疑似症の入院受入れで沢山のロスが生じる

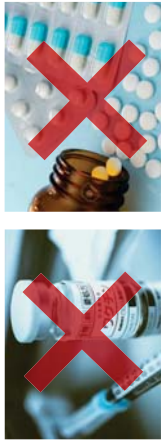
- 偽陰性があり得るため、疑似症入院患者の受入れへ専用病棟化。
- 個室管理が強く望まれ、多床部屋はベッド使用を制限する必要があるから病床の半分を閉鎖。
- 専用病棟のベッドが空いていても、他疾患の入院を受け入れは困難に。



5

対応のため通常の医療に制限が生じる

画像: <https://shop.saraya.com/hygiene/category/ppe.html>



- ワクチンも特效薬もない中で、対応には厳密な感染予防策が求められる



- 医師や看護師などマンパワーの確保のために**外来や検査**なども平時より**大幅に制限**



独自の補助に取り組む自治体も

東京都杉並区

- ・ 過去3年の平時並みの収入保障として、1病院につき月1億円～2億円補てん

北九州市

- ・入院患者受入れ支援補助 1患者30万円
- ・医療福祉施設特別交付金 2000万円
- ・救急医療施設緊急支援金 4000万円
(…400床台の病院で試算)

対して堺市は……

- ・ PCR検査機購入補助 全額…府へ移行
- ・ 医療者のホテル代 1泊3,000円

無いより益しても全然足りない!!

対応により甚大な経営困難が生じている

経営への影響

- ①専用病床化とベッド閉鎖
- ②外来・検査の診療制限
- ③感染予防対策のための設備改修
- ④感染防護具の購入
- ⑤対応職員への手当

- ・医療機関は医療法や施設基準等の縛りにより入院患者が少ないからと安易に人員配置を減らすことはできない。むしろ、対策のため**多額の固定費**が必要となる。

私たちが求めること…

堺市民のいのち・安心を守るため
民間病院に対して経営支援を要望します。

- ・**新型コロナウイルス感染症の対応**は、第2波・第3波の流行が予想されおり、**年単位での取り組み**になる。
- ・しかし、**第1波の対応**で多くの**医療機関が経営的に大きなダメージ**をこうむった。第2波・第3波で同じ事態が続けば、**事業継続が困難な医療機関**が出てきてもおかしくない。
- ・**堺市民のいのち・安心を支える救急医療**は民間病院が大きく担っている。**救急が窮することにもつながり**かねない。
- ・**コロナ対応の継続**、そして堺の**救急医療の維持**のため、**民間病院への経営支援を求めます**。



令和2年4月13日

杉並区長記者会見

新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算案

令和2年度杉並区一般会計補正予算案(第1号)の概要

1 入院病床拡充・「(仮称)発熱外来センター」の設置等 22億7,960万円

■入院施設は、(1)臨時発熱外来センターの設置等に関する区内部署間の包括連携
区内基幹病院が新型コロナウイルスの患者を受け入れるための体制の指図や、(仮称)発熱外来セ
ンターへの設置などを行うための経費を、病院は運営への事業費と見做して包括的に負担します。

(1) 入股·外來非制度化的補助事業 22億2,900万円

新制度はウイズ・ア・グッド・コンセンサスによって他の国々へ導入されることを意図する。過去3年の資料によると、収入の平均増加率は14.6%を達成した。

・対象 河北総合病院、扶康病院、校成病院、東京衛生アドベンチスト病院

- ・補助額 1 戸当たり 1 億 2,800 万円から約 2 億 8,000 万円まで（試算）

コロナ禍でも子どもたちが楽しく通える学校を

塩野直美（北区在住、3児の母）

娘が小学校2年生と4年生。3番目の子がまだ0歳なので現在は育休中です。小学校の保護者として発言させていただきます。



突然のいっせい休校による混乱

市長の存在感がなく、大阪府・市に追従するばかりの堺市

コロナ禍で、2月27日に突然のいっせい休校の発表があり、3月から春休み、ゴールデンウィークを挟んで3ヵ月休校となりました。6月から2週間は、クラス半分ずつ午前午後に分かれての分散登校が始まり、6月の3週目からは通常通りクラス全員での授業が行われて1か月半がたちました。

私がすごく感じたのは、堺は市長の存在感がなく、市民のことを第一に考えているというよりは大阪府や大阪市の方針がでてから堺市も足並みをそろえているのではないかな。そのため、堺市の方針がわかりにくく、後で矛盾が生じたり、批判が出てから変更するので混乱したということです。

放課後事業はしないという当初方針撤回の遅れ

休校の発表の際は、堺市が独自で休校を決定したのにも関わらず、放課後事業は開設しないとため、保護者は戸惑い、教育現場もののびのびルームなど放課後事業の指導員もどうなるかわからず大変混乱しました。もちろん、のびを開けてもらわないと困るという声はたくさんあったようですし、政府から全国一斉休校の要請については、学童保育は開けるようにという厚生省からの通達があったため後から検討したのか、学校とのびで受け入れをしてもらえるとホームページでお知らせがあったのは、休校前日曜日の夕方でした。どう考えても遅すぎます。

子どもたちが退屈する放課後事業

受け入れの内容については、申請をした児童は学校で2時3時頃まで自習し、その後のびのびに行くという内容でした。教師は巡回のみ。自習の時間については、校庭には出られない。しゃべると注意される。ということで、子どもにとっておもしろくない。退屈なものでした。

他市では、学校での受け入れでも、校庭に出て遊べる時間があったり、給食が出たりというところもあったようなので、堺市も子どもの立場にたって工夫をしてもらいたかったです。対象児童も当初は低学年のみで兄妹がいると申請できないことも疑問に感じました。

生活リズムを崩す子どもたち

娘の通うのびのびルームは在籍児童が170人ほどいますが、申請したのは30人で3月の休校中は実際に来ていたのは毎日10人程だということでした。多くの子どもたちは、親が仕事を休めなければ、祖父母に預けられたり、親の仕事場についていく子、家で一人で留守番している子もいました。うちは幸い育休中で

したが、YouTube やテレビの時間が長くなり、寝る時間が遅くなったり、生活が不規則になっていきました。家で一人で過ごしている子は、もっとテレビ漬け、ゲーム漬けになってしまいました。

大きすぎた子どもたちへのマイナスの影響

休校中の学習については、学校からプリントなどの課題が出ていましたが、習っていない単元を子どもだけするのは難しく、親も課題に追われていました。学校や学童は子どもにとっても保護者にとっても安全で安心して過ごせる場所なのに、突然の休校でそういう居場所がなくなったこと。子どもにとってマイナス影響が大きすぎたと思います。

再び感染が拡大している中で堺市に求めたいこと

少人数での学習体制を／改善や工夫が必要なオンライン授業／詰め込みでなく楽しく通えるように

社会では新しい生活スタイルが求められていますが学校はクラス30人以上の密な状態です。学校でも少人数での学習ができる体制を整えてほしいです。そのために、先生の負担軽減や、人数を増やすなどの対策を直ちにとってほしいです。

学校で感染者が出た場合に混乱しないような準備とわかりやすい情報公開もお願いしたいです。

オンライン授業については4月半ばころから、YouTube やJCOM で授業の動画配信もされました。ただ、日ごろ YouTube など面白い動画を見慣れている子どもたちにとって、一方的に配信される動画は面白みがなく、改善が必要です。タブレットの配布やネットの環境の整備以前に、小学校低学年では、親が付きっきりでないと難しいので、工夫が必要だと感じます。

9月から娘の学校では、朝の10分間学習と一週間の時間割も1時間増えるそうです。授業の遅れを取り戻すために、詰め込みをするのではなく、子どもが楽しく学校に通える工夫をお願いしたいです。

夏期期間中も「完全給食」を

最後に、資料でつけさせてもらっている。給食の問題です。夏休みが短縮になった約4週間について、簡易給食として「パンと牛乳とゼリーかジャム」のメニューになっています。夏場の体力がいるときに明らかに栄養が偏っているし、量も足りません。

周りのお母さんたちの間でも「大阪市は終業式まで普通の給食があるらしいよ。しかも無料で。同じ維新の市長やのになんでなん」という声があり、教育委員会に完全給食を求めて申し入れをしましたが、改善されませんでした。

教育委員会の方の話では、給食調理室の周辺の空調の問題があり、夏場は調理はできない環境のようです。子どもたちのことを第一に考えて、夏場でもいつでも登校日には完全給食が実施できるように環境を整備してほしいです。保護者有志数名で、8月議会に陳情したいと考えています。

「コロナ後」には「新しい世界を、学校を」

～中学校の現場から～

中学校教員

◇ 突然の「全国一斉休校要請」で学校は大きく混乱

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、2月27日（木）に安倍首相は突然、「全国一斉休校要請」をしました。堺市は大阪市に続いて3月2日からの休校を決定しました。「休校要請」翌日の28日金曜日、私たちは生徒たちに返却するものを準備し、休校中の課題や休校のお知らせプリントなどを作成して渡し、慌ただしく別れることになりました。せめて、休校にむけて数日の準備期間があれば、もう少し納得のいく学年末の修了や卒業ができたのではないかと思います。そういう子どもたちや学校現場への配慮がなされなかったことが残念です。

◇ 休校中の試行錯誤

その後も国や大阪府、教育委員会の方針や通達に現場は振り回され続けることになります。堺市では、入学式はかろうじて行えたものの、始業式前日に「緊急事態宣言」が出たことによって準備していた始業式が行えなくなり、クラス発表ができず、教科書を渡すこともできなくなってしまいました。

休校中は、どのようにして子どもたちとつながり、学習を保障していくのか試行錯誤することになりました。課題の渡し方も、直接渡してよいのか、だめなのか、教科書は学校にとりにきってもらってよいのかどうか、教育委員会の通達がでるたびに主任会、企画委員会、職員会議と会議をもち変更や検討を重ねることになりました。

課題を届けに行くと、生徒の中には、いかにも「今起きたばかり」という様子の子もいたり、「課題はできてる？」と尋ねると「むづかしい。一人ではできない」「どんどん課題がたまっていく」という返事が返ってきたりして、一方的に課題を届けることしかできないことにもどかしさを感じました。

◇ 分散登校を経て、学校再開へ！

5月中旬からの「3分割」での分散登校を経て、6月から学校が再開され、最初の2週間はクラスの生徒を2分割して午前と午後に分けて登校させ、教員は午前と同じ授業を午後にも行いました。そして6月3週目からようやく通常の授業になりました。

再開後の現在、学校は以前にも増して過密で忙しくなっています。長い休校で生活リズムが乱れている子どももいます。いくら、「課題」や「動画アプリ」があっても、「学力」の格差も生まれているはずです。ゆっくり、スタートして、心も学力も「手当」をしてあげるべきだと思っていましたが、そんな余裕は全くない状態です。「年間授業時間数は確保しなさい」「未履修があっ

てはならない」そのために、夏休みも冬休みも短縮だ、週に1回は7時間授業だ、7時間授業の日も50分授業だ、と子どもも教員も追い立てられています。修学旅行以外の宿泊行事は中止、学校によっては、体育大会をうんと縮小したり、合唱コンクールも行わないところがあると聞いています。それに加えて「感染予防対策」です。「3密」はだめ、というけれど教室では40人の子どもが「ソーシャルディスタンス」なんのその、ひしめき合っています。教員は朝の検温、健康チェックから、生徒下校後の消毒作業、トイレ掃除までやって、クタクタです。

◇ 堺市に望みたいこと

学校は子どもたちが群れる場です。その中で成長し、いろんなことを学んでいく場です。そこで「感染予防」と「学力保障」をおこなうためには、それなりの条件整備が絶対必要です。それをせずに、子どもたちと教員に大きな負担を押し付けているのが現状です。

- ① 感染対策に必要な費用と人員の配置を行ってほしい。
- ② 「密」を避け、ゆっくり、しっかり学びあえる「少人数学級」を今こそ実現して欲しい。
「分散登校」のときには、普段登校しにくい生徒も登校していたことは、府教委の調査でも明らかでした。私の学校でもそうでした。また、小学校の先生からは分散登校中に「(少人数で丁寧に教えてもらって) 勉強がよくわかった。テストの点数も上がった」と喜ぶ子もいたとききました。
- ③ 子どもたちの現状に寄り添った教育の中味を現場でつくっていけるよう「教育課程の編成権は学校にある」という原則が学校で生かされるように、学校や教職員を支援してほしい。

「コロナ」休校中、私たち教員もいろいろなことを体験し、考えることになりました。まず、「普通の日常」のありがたさ。生徒たちのいない学校の寂しくむなしいこと。学校がある生活が「あたりまえ」でこんな事態を予想していなかったという「うかつさ」。一番大切なことは、子どもたちの安全や命、健やかな成長であるはずなのに「授業時数」や「点数」に縛られる今の教育のおかしさ。教員の働き方がとって「異常」であったことも改めて感じる事になりました。

また、休校によって保護者の方々はおおきな負担を強いられてたいへんだったと思いますが、子どもたちも休校中に豊かな体験をした面もあります。日頃は学校、クラブ活動、塾、習い事と結構こどもたちも忙しいようですが、たとえば「家庭菜園を手伝った」「家の掃除を毎日やった」「昼食を作った」「楽器の練習をした」など、ふだんできないことをやってみたり、見たり、考えた生徒たちもいました。これは、子どもたちにも、ゆとりや家庭や地域での学びの場が必要だということではないかと思います。

まだまだ、「新型コロナウイルス感染症」は、収束には遠く、これからも「試行錯誤」の連続だと思いますが、この「コロナ」の期間のことを忘れず、「コロナ後」には「新しい世界を、学校を」と心から願っています。

コロナ禍における事業者支援を通して

池田 一紗（行政書士・シンガーソングライター、北野田在住）

生前対策や相続が専門の行政書士です。地域では「きたのだ音楽会」を主催したり、北野田エンターテインメントフェスティバルの実行委員をしています。その私が事業者支援を考えるきっかけが、ライブハウスでのクラスター発生でした。私が昔よく出演させてもらっていた場所で、この当日も私の音楽仲間が多数出演していました。その仲間やスタッフが、テレビで叩かれたり仕事がなくなったり、鬱になったり、怖くて歌えなくなったり大変な思いをしています。何か自分ができることはないかとの思いがきっかけで、事業者支援策に注目していくことになりました。



その事業者支援ですが、主に「融資」「雇用調整助成金」「給付金」の3つです。

経産省対応で一番早かったのが「融資」で、3月頭には実質無利子や保証協会保証等の対策が出ていました。初期に融資を申し込まれた方はかなり早く入金されましたが、その後申込みが殺到し、銀行でもテレワークや時差出勤が始まり、今は少し時間がかかるようです。

雇用調整助成金

「雇用調整助成金」は元々あった制度で、業績が悪化した時に休ませた従業員に対して会社が休業手当を支払い、それについて雇用調整助成金で補填するものです。当初は手続きがすごく複雑でしたが、最近ではかなり簡易になっています。ただ、支給まで2~3カ月かかること、一旦事業者が全額支払いをしなければならないという問題があります。

持続化給付金

「給付金」には、国が支給するものと各自治体で独自に行っているものがあります。

まず国の「持続化給付金」は、要件が満たされると法人200万円、個人事業主100万円が支給されます。当初は、委託団体の中抜き問題や初日のサーバーダウンによる支給の遅れが問題になりましたが、全体的には手続きが簡単で、多くは早く支給されました。ただ、申請方法がインターネットのみのため、パソコンやスマホが苦手な方には難しい制度です。

大阪府・休業要請支援金、7/28 約1万件が未支給

大阪府の「休業要請支援金」は、要件に当てはまる飲食店や遊興施設等を対象に給付する制度です。非常に問題が多く、大阪府と市町村が半分ずつ支援金を負担するものでしたが、吉村知事がTVで突然発表。大阪市の松井市長以外どこの市町村も、堺市も聞かされていなかったそうです。そのため仕組みができていない状態で制度がスタート。人手不足等で支給が非常に遅れ、5/1開始で申請5万5千件中、7/28時点で約1万件が未支給でした。

大阪府・休業要請「外」支援金、7/28 時点で支給が半分に届かず

これに加えて、大阪府の「休業要請外支援金」が6月から開始。先程の休業要請支援金の対象外の事業者に対し、業種を指定せずに、要件を満たせば支給されるものです。これも時間がかか

り、7/28時点で申請9万7千5百件のうちまだ約4万件、40%少ししか支給が完了しておらず、皆さん非常に困っています。府のHPには入金まで3週間程と記載があり、事業者はその予定で資金繰りをします。私がお手伝いした方も、6/5に申請し入金が7/28と支給まで1か月半以上です。また、制度の詳細について、府のHPの「よくあるお問合せ」で日々情報更新されていますが、気づく人がどれくらいいるのか、書類も複雑で、非常にわかりにくい制度です。

家賃支援給付金 難しい申請制度

最後に、最近始まった国の「家賃支援給付金」ですが、やはり書類がややこしく、インターネット申請のみということで、こちらも申請が難しい制度です。支給スピードや問題点については、今後しっかり見ていきたいと思います。

要件をつけず手続きを簡単に／堺市は独自策を

ここまで、色々な制度をご紹介させて頂きました。全体として私が感じたことは、要件をつければつけるほど書類が複雑になり、チェックに時間がかかり、支給が遅れます。事業は現金がなければ回りません。なるべく要件をつけずに、手続きを簡単に、本当に困っている方にスピーディーに現金を支給することが何より大切だと思います。

また他の政令指定都市はしっかり独自策を出しているので堺市も頑張りたいです。

この新型コロナウイルスは誰でもかかる可能性があります。感染した方に寄り添い、みんなでこの事態を乗り切っていけたらと思います。

▲ 国内の経緯

- 1月6日 厚生労働省のリリースに初めて登場
- 1月中旬 国内で初めての感染者を確認
- 1月29日 武漢市から日本政府チャーター第1便が成田空港に到着
- 2月5日 ダイヤモンドプリンセス号で陽性者確認
- 2月15日・16日 都島区のライブハウスでクラスター発生
- 2月19日・23日 北区のライブハウスでクラスター発生

▲ 主な支援策

【融資】

日本政策金融公庫や各金融機関、大阪府の融資

【雇用調整助成金】

【給付金】 ※主なもの

- 持続化給付金（国）
- 休業要請支援金（大阪府）
- 休業要請外支援金（大阪府）
- 家賃支援給付金（国）

その他、定額給付金(10万円)、緊急小口資金、住居確保給付金等

<大阪府休業要請外支援金>

時期：6月1日～7月7日

給付額：基本的に中小企業**50万円**・個人事業主**25万円**

主な給付要件：大阪府内に事業所

休業要請支援金の支給対象外の施設運営者

4月か4月と5月の平均の売上前年比50%減

必要書類：確定申告書、売上台帳、写真3点、営業許可証、
賃貸借契約書 等

申請方法：WEBで申込後、郵送

※7月28日時点、9万7千5百件の申請中、約4万件の支払い完了

7

<持続化給付金>

時期：5月1日～、6月29日以降支給拡大

給付額：法人**200万円**・個人事業主**100万円**

主な給付要件：売上が前年同月比50%減

必要書類：確定申告書、売上台帳 等

申請方法：電子申請のみ

5

<家賃支援給付金>

時期：7月14日～

給付額：家賃6カ月分の2/3（法人600万、個人300万まで）等

主な給付要件：1カ月の売上前年比50%減もしくは

3カ月の平均売上前年同時期比30%減

必要書類：確定申告書、売上台帳、3カ月分の支払証明書、

賃貸借契約書 等

申請方法：電子申請のみ

<大阪府休業要請支援金>

時期：5月1日～6月20日

給付額：中小企業**100万円**・個人事業主**50万円**

主な給付要件：大阪府内に主たる事業所

対象業種で休業(4/21～5/6)に協力

2020年4月の売上が前年比50%減

必要書類：確定申告書、売上台帳、写真3点、営業許可証、
賃貸借契約書 等

申請方法：WEBで申込後、郵送

※7月28日時点、5万5千件の申請中、4万6千件の支払い完了

6

堺市コロナ対策補正予算の総括的評価

キャッシュレス 10 億円は困窮者等への直接給付へ

森田 晃一（日本共産党堺市会議員）

7月27日の臨時議会の中でコロナ対策約58億の補正予算について審議しました。議案への賛否から申しますと、本予算案には多々問題がありますが、中には少なからずすぐに執行しなければならない事業もありましたので、私たちも賛成して、速やかに事業を実施するように求めました。



評価できる医療・福祉の一部拡充、新生児臨時給付金、給食費無償化等

予算の中で評価できるのは、額は少な過ぎるものの当然の支援策である「高齢者施設・障害者施設等におけるクラスター対策」「児童養護施設等の感染防止対策への補助」など医療・福祉の一部拡充です。また「新生児臨時給付金」の支給、本当は10万円にすべきですが、財政上の問題という理由で一律5万円が実現しました。先ほど保護者発言でも触れられていたように、いわゆる夏期登校期間中の「簡易給食」は給食の内容に大きな問題がありますが、小学校・支援学校の8～10月分の「給食費無償化」が実現しました。学校への新型コロナサポーター配置もされます。

感染拡大の今実施すべきか疑問、お出かけ応援バス無償化と堺の魅力再発見事業

いわゆる「お出かけ応援バス」が9～11月無償化されるとともに、連携事業としての「堺の魅力再発見キャンペーン事業」は観光施設、農業従事者、伝統産品製造・小売業者への支援、そして間接的に飲食業への支援につながるという内容です。中身について批判するものではありませんが、コロナ感染第2波とも言える今、人が外出する、人が交わるという事業を堺市が率先して行うべき時期なのか大変疑問です。特に、お出かけ応援バス制度では阪堺線を使えば天王寺まで無料で行くことが可能になります。後述します「キャッシュレス決済を活用した市内消費活性化事業」は、堺市民でなくとも利用可能ですから、堺市外からも人がやって来て事業を活用する可能性があります。行政が感染を広げるおそれのある事業を今実施するのは賢明ではありません。

キャッシュレス決済活用に10億円もの巨額投入は「税活用の公平性」から大きく逸脱

先ほど野村友昭さんも批判されていた「キャッシュレス決済を活用した市内消費の活性化」に、何と10億円もの予算がつきました。予算総額58億のうちの10億円ですから相当巨額です。これについて私たちは議会で当局に質問しました。「カードを利用していない人に何の利益もないこの事業、『税活用の公平性』の問題についてどう考えているのか」と。答弁は「本事業はキャッシュレス決済の普及促進を目的としており、これまでキャッシュレス決済をされていない方にも利用してもらいたい」でした。ところが、堺市はキャッシュレス決済を導入している業者の数を掴んで

いない。しかも目標値も定めていない。こういった無責任な答弁です。しかも担当職員さん自体もキャッシュレス決済を利用していないという状況も浮き彫りとなり、唖然としました。

『ニッセイ基礎研究所レポート』では、暮らしに余裕のある世帯ほどカードを利用しており、他方では高齢者及び年収200万以下の困窮世帯ほど利用が少ないと報告されています。

10%への消費税増税時に国がキャッシュレス決済を推進しましたが、今でも全体で20%台ですから、堺市がやったところでキャッシュレス決済が広がるとは到底考えられません。

前年比月間売上減少条件を緩和した給付金こそ独自施策であるべき

池田一沙さんからの報告にもあった国の持続化給付金などの支援策があるとはいえ、申請条件は、対前年比・月間売上減が50%以上です。堺市は「市内4千事業者が国・大阪府の支援策を申請しているから大丈夫だ」と答弁しましたが、堺市内の事業者は4千社どころでなく3万社です。全く支援が行き届いていないと言わなければいけません。



市長記者会見で堺市独自のコロナ対策制度について記者質問がありました。堺市が挙げたのが先ほどのキャッシュレス決済です。しかし堺市が行うべき独自制度というのは、キャッシュレス決済活用ではなく、例えば対前年比・月間売上減が30%減、20%減の事業者に対して堺市が直接的に現金を給付するという制度ではないでしょうか。

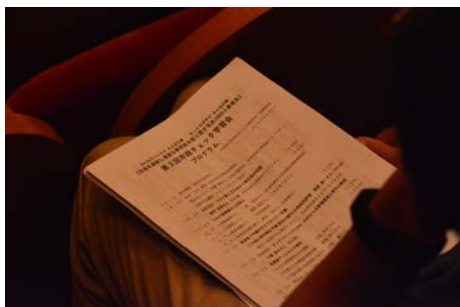
10億円は、困窮世帯、エッセンシャルワーカー、医療機関への直接現金給付に

私たちは、この10億円というお金は、困窮世帯、ひとり親家庭や困窮学生等への支援や保育士さんをはじめとするエッセンシャルワーカーの方々への手当てに活用すべきだと考えています。

ICT関連事業やテレワーク導入などに合計約11億もの税金が投じられています。今必要なのは、保健所の体制強化や避難所のスペースの確保、そして今話題の「世田谷モデル」のような、いつでも、誰でも、何度でも受けられるPCR検査等の拡充、そして医療崩壊を招かないための医療機関への直接の現金給付、こうしたものに振り向けるべきです。

次年度予算編成での「事業ゼロベース見直し」に言及した永藤市長と維新の会

永藤市長と維新の会は、既に議会の中で次年度予算編成に関して「義務的経費を除いた事業をゼ



ロベースで見直す」と言及しています。つくづく野村さんが堺の市長だったらと本当に思います。

今後は市民が築いてきた市民サービスを守るために、私たちが財源をしっかりと示しながら挑戦しなければなりません。私たちが皆さんと力を合わせよりよい堺市を作っていくために頑張ります。

2020年度7月堺市補正予算の概要

全会計の補正予算総額 **58億8068万6千円**

堺市ウィズコロナ取組方針別予算

取組方針1

感染拡大防止・第2波への備え

6億3357万円

取組方針2

暮らしを支え、地域経済を守る

17億8892万7千円

取組方針3

『堺スタイル』の浸透と新しいライフスタイル／
ワークスタイルへの挑戦

34億4449万1千円

2.暮らしを支え、地域経済を守る

子育て世帯への支援

○新生児臨時給付金の支給

【対象者】

令和2年4月28日～12月31日の間に出産した方

約4200人

【支給金額】 新生児1人につき 一律5万円

2億1790万9千円

○給食費の無償化（8～10月分）

【対象者】

市立小学校・支援学校の児童の全保護者（所得制限なし）

【児童数】 ※令和2年5月1日現在

小学校 4万2693人 特別支援学校 339人

子どもの学習支援

○GIGAスクールの推進

- ・GIGAスクールサポーターを市立小・中・支援学校に配置
- ・通信環境を整えられない家庭にモバイルWi-Fiルーターを貸与

3億2205万円

○新型コロナウイルス対応サポーターの配置

- ・教員志望の学生などを市立小・中・支援・高等学校に配置

子ども一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細かな指導
家庭学習の教材作成や提出状況の確認などの学級担任の補助
登校時の子どもの健康観察チェックや休憩時間等の見守りなど

3336万円

1.感染症の拡大防止・第2波への備え

検査体制・医療体制の確保

○高齢者施設・障害者施設等におけるクラスター対策

248万1千円

- 施設等職員に対する感染防止対策研修の実施
- 応援職員を派遣する仕組みの構築
- 職能団体との連携による看護師等の派遣調整

○児童養護施設等の感染防止対策への補助

1億1232万1千円

- 衛生用品の購入や施設の個室化等に必要な経費を補助

○医療用物資の備蓄拡充

6578万7千円

- 1か月分相当 → 2～3か月分相当の備蓄を確保

2.暮らしを支え、地域経済を守る

おでかけ支援で健康増進

- おでかけ応援制度の無料化 1億6300万8千円
- 「おでかけ応援カード」（対象 満65歳以上の市民）
通常 100円／1乗車 ➡ **無料（9月～11月の3カ月）**

- 堺の魅力再発見キャンペーン 2406万4千円
- （仮称）堺観光フリーパスポートを500円で販売
おでかけ応援カード提示でキャンペーンに無料で参加

堺観光フリーパスポート		特典1	特典2
● 市内観光施設 ● 観光レンタサイクル ● 堺おもてなしチケット （南海バス・阪堺電車）	+	堺ホテル協会加盟 ホテルの宿泊補助券 3000円分	複数施設を巡って応募 最大5000名に2000円分 の堺市優良観光土産品 or 堺のめぐみ

3.「堺スタイル」の浸透と 新しいライフスタイル / ワークスタイルへの挑戦

非接触型経済活動の促進

- テレワーク導入支援補助金 5635万8千円
- ・テレワーク導入経費の一部補助およびハンズオン支援

- キャッシュレス決済を活用した市内消費の活性化
10億円

- ・市内の対象店舗等でキャッシュレス決済した場合
20%をポイント還元（1人1社あたり上限5000円、最大2社）

3.「堺スタイル」の浸透と 新しいライフスタイル / ワークスタイルへの挑戦

ICTなど新技術活用に向けた民間支援

- 先端設備等導入支援補助金 2億2681万7千円
- ・市内中小企業の設備投資・生産性向上のため
先端設備等の取得費を補助（国補助と合わせ最大90%）

- 新型コロナウイルス対策を頑張る中小企業応援補助制度
- ・国の制度の活用を促進し、新しい生活様式への
対応に取り組む前向きな投資を補助（国補助に15%上乗せ）

- 中小企業DX促進補助金 3330万円
- ・デジタル技術を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換、
感染対策のとれた販路開拓に取り組む費用を補助（75%）

3.「堺スタイル」の浸透と 新しいライフスタイル / ワークスタイルへの挑戦

行政のICT化推進

- 職員のテレワーク環境の構築等 5億円
- ・庁外アクセス可能200名 → 400名
（緊急時は1000名）
- 介護認定審査会等のオンライン開催 1778万1千円
- ・審査会のweb会議システムの環境整備
- 公共施設へのWi-Fi整備 4639万3千円
- ・区役所、図書館等にWi-Fiを整備
- 南区役所のスマート化 1409万9千円
- ・区民が利用できるテレワークオフィスの設置
・ICTを活用した行政手続き等の検討
・庁舎内の業務・事業用Wi-Fiの整備

フリー討論～会場からの意見・質問

市民A) 失業率が4 %迄上がる予測がある。堺市補正予算では雇用対策がない。民間ができない雇用を公共雇用によって確保する雇用保証プログラムは検討されていないのか。

野村友昭氏) 同感。マスク不足時には就職氷河期世代や困窮学生にマスク



製造に従事してもらうべきだった。と

ところが堺市は、直接給付や税の優遇など直接人々の財布にお金
が貯まることをやらないといけないうちに、テレワークとかキャ
ッシュレスとか訳の分からない間接的なことばかりやろうと
している。そんなことをしている間に、困窮して倒れる人やつ
ぶれてしまう事業者やいっぱい出てくるだろう。そうした街中
の実感がないのが予算に現れていて非常に残念だ。

小堀清次市議) 新型コロナサポーター、学校現場に遅まきながら人員配
置として3360万円計上されており、1回2時間～3時間配置。堺創
志会として、この予算を容認する代わりに、アルバイト先を失った学生
や仕事を失った方を優先的に採用するよう強く求め、市教委からも「重
く受け止める」という回答を得ている。しかし1回2400円で3時間
だと時間当たり800円になってしまう。「最賃を割り込むようなこと
は見直せ」とも注文している。



市民B) 北区在住の大学生です。補正予算に大学生のことが全く
ない。富田林市では、市内でひとり暮らしの大学生、市内の親元
から離れて府外でひとり暮らしをしている大学生にお米とマス
クが配られている。こうして若者と政治がつながるのに残念だ。

市民C) 福祉現場の職員。国からの補助
が高齢者や障害者施設には不十分。介護ヘルパーが働けなくなってい
る。ショートステイの利用控えがあり、部屋を埋められず収入激減。事
業所の運営にも働く者にも光を当ててほしい。

市民D) 労働組合の役員をしている。事業者やフリーランスへの複数の



給付金はあるが、雇用労働者、特に非正規労働者への助成がない。唯一
の雇用調整助成金は、労働相談でいつもぶつかるが、使い勝手が悪く、
申請せず休業手当を支給しない雇い主が多い。非正規労働者、なかでも
女性に手当が支払われず、子どもにも影響が出ている。堺市として労働
者向けの助成はできないのか。



司会の立石篤史さん





市民E) PCR検査の抜本的な拡充を／学校給食は「密」の中で感染の危険が極めて高いことにもっと留意すべき。

市民F) 第2波の感染ピークは第1波より高い。医療崩壊する。真剣に対策を打て。



市民G) 市教委に申し入れた。夏期期間中の簡易給食。コッペパンと黒糖



パンが交互、牛乳とゼリー60gやジャムだけ。乳アレルギーの子どもは牛乳が飲めない、小麦粉アレルギーの子はパンが食べられない、両方ダメの子もいる。それを無償化にしてもらっても保護者負担の軽減にならない。のびのびルーム（学童保育）を利用する共働き家庭シングルマザーでは、さらにもう一食必要となる。補食を持ってきてもいいと言うがその負担が重い。議会でも考えてほしい。

洲上猛志市議) 限られた市財政に対して国からの更なる補正を強く求めているが、堺市として以前に決めた予算を見直すことが必要。今回の補正予算がトンチンカンであるのは、感染が落ち着きかけ次を見据えようという感覚で5・6月に作ったものだからだ。感染状況が変わった7月に予算を見直すことができない堺市の行政。

更に言えば、昨年12月から1月に編成した今年度予算がいっさい見直されていない。不要不急の支出を見直したり、先送りしたりしてキャッシュを生みだし、緊急のコロナ対策に振り向けるべき。大山古墳前にビジターセンターを2億円で作ることを含め、大仙公園周辺の観光客誘致に約4億円。今観光客を呼び込んでどうするのか。



やめるか先送りせよ、という指摘に対して、市長も文化観光局長も「必要だ、やる」と言っている。2億円で救える事業者、救える命がある筈。8月議会でしっかり指摘していきたい。

石本京子市議) コロナ対策で3100人の教職員を増やすという国の方針を受けて、堺市は教職員追加に2800万円余り、非常勤講師追加に230万円余り、計3000万円の予算を立てた。



その反面いわゆる「GIGAスクール構想」として、小1～中3まで全ての子どもに、前倒してPC端末を持たせてオンライン授業をしようという。意義がないとは言わないが、今すべきことなのだろうか。Wi-Fiルーターのない家庭に約1.2万台を貸し出すなど、本予算を含めると約26億円も投じられる。教職員追加予算と桁違いが甚だしい。今必要なものは、端末ではなく教職員ではないのか。

大阪府立大型児童館「ビッグバン」の無償譲渡とそれに伴う堺市の負担

小堀 清次(堺市議会議員)

泉ヶ丘駅前の「大阪府立大型児童館・ビッグバン」は、総事業費 171 億円（うち大阪府一般財源 2 億円）を投じ 1999 年に誕生しました。



近代医学部・付属病院移転に伴う公園廃止の代替地問題

2016 年 1 月 15 日『朝日新聞』朝刊が近畿大学医学部及び付属病院の移転を最初に報じました。建設予定地は、去年の夏まで営業していた泉ヶ丘プールを含む田園・三原両公園の一部、府営住宅の建て替えの余剰地です。これにより田園・三原両公園でトータル 5 ha 超の公園面積が減少します。

簡単に公園を廃止していいのでしょうか。都市公園法第 16 条には「みだりに・・・廃止してはならない」とある一方、但し書きがあり「次に掲げる場合のほか」として「廃止される都市公園に代わるべき都市公園が設置される場合」とあります。別の場所に公園を新たに作れば、田園・三原両公園の一部の公園機能を廃止して病院を建ててもよいことになります。

田園公園は 1971 年に地区公園として開設されました。公園の「誘致圏」という昔の考え方に基づくと、主に半径 1 km 以内の方達が利用する公園と考えられてきました。田園公園の一部を廃止する場合、おおむね半径 1 km の範囲内に、その面積以上の公園を整備した場合と理解できます。泉北は非常に緑の多い地域で、ほとんどの緑地帯は公園に指定されていますが、唯一ビッグバン後背地は都市計画上、公園には指定されていません。ここであれば代替地となりえます。

大阪府からの通知を受け、ビッグバン後背地購入を堺市議会が議決 2019 年 3 月

私は「府が医学部移転の話を持ってきたのだから、ビッグバン後背地は府から無償提供を受けるべき」と主張してきました。しかし府とは平行線をたどり、2017 年 7 月、市は「後背地、それとビッグバン（府は市に持たせようと執拗に働きかけてきました）セットで無償譲渡」を申し入れました。しかし 1 年後、府は「ビッグバンは無償。後背地は有償」と通知してきました。これを受け、市議会は 2019 年 3 月、後背地のみを 19 億円で購入することを議決しました。

永藤市長「ビッグバンと後背地どちらも無償で取得」と発表 2020 年 8 月

永藤新市長は 2020 年 8 の月記者会見で「府に協議を申し入れ、ビッグバンと後背地どちらも無償で取得」と発表しました。ビッグバンは「児童厚生施設」であり、児童福祉法は「児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操をゆたかにする」目的の施設と定義しています。大型児童館であり府内小型児童館の連絡調整など中枢的機能を担うという役割を併せて持っています。

年間 3100 万円の指定管理料を府が負担してきたビッグバン

ビッグバンの経営状況に対する永藤市長の認識は「とんとん」、赤字でも黒字でもないとし

かし府は清掃委託料を含め指定管理料を年間 3100 万円支払っている。松本零士名誉館長は「夢への触媒を受け取ってもらう施設だ」とおっしゃり、府のこの負担で入館料を安くできています。

ビッグバンの修繕に今後必要な 32 億 7 千万円

永藤市長は去年の決算委員会で「この施設を市が引き継いだ場合、リニューアルする必要性」を強調しました。府は、開館以来一度も修繕しておらず、府の試算では 2018 年から向こう 30 年で 32 億 7 千万必要だと判明しています。

さて 2008 年 2 月 23 日、当時の橋下知事がビックバンを視察し、ビックバンの運営は「でたらめだ。委託料などで見せかけは黒字だが、（当時は修繕計画ありませんでしたので）修繕計画などいくら費用が発生するかの見通しが無い。破産者の典型例だ」と厳しく指摘し、以来、府庁内ではビックバンのことを「お荷物」と呼ぶようになったと仄聞しています。

トータルコスト比較では 42 億円の将来負担が府から堺市へ付け替え

ビックバンの引継ぎについては、トータルコストを見なければなりません。19 億円で後背地を府から市が購入していた場合、田園・三原両公園売却額で 22 億円以上のお金を近畿大学から既に受け取っているの、新公園の整備に回しても大丈夫なお金が 3 億円を超えます。

永藤市長就任により後背地取得費はゼロになりましたが、もビックバンを引き継ぐことにより向こう 30 年間運営した場合、指定管理料負担が＋9 億 3 千万円増、修繕費負担が＋32 億円増。更に「府の（建設時の）残債を今年 6 月 11 現在、8 億円引き継ぐ」と議会で説明をしました。この金額の不透明さを指摘すると、7 月 29 日には 939 万 5058 円にまで圧縮してきました。いかに杜撰な計算に基づき、市に「お荷物」と大きな財政負担を負わせようとしたかが明らかになりました。永藤市長の誕生により後背地取得費の 19 億円はタダになりましたが、それにより 42 億円を超える将来財政負担を府から市に付け替えたとは私は考えます。

ビックバンの底地は府所有のままです。泉ヶ丘駅前の一等地だからです。私は「ビックバンを引き継ぐなら底地も貰い受けるべき」と主張しましたが、市長は「あまりにも虫が良すぎる」と答弁しました。市長が市のためになる話を「虫のエエ話し」と言うのはいかなもののでしょうか。

「児童館としては運営しない」と堺市が明言

6 月 11 日、市は「（児童福祉法に基づく）児童館としては運営しない」と明言しました。即ち、大型児童館でも児童館でもない、どこにでもあるような子どもの施設が市にやってくることになります。議会で今後の運営について尋ねても「これから検討する」の一点張りです。

7 月 29 日、吉村知事、永藤市長が譲渡契約を締結しましたが、今後について、市長から明確な説明はありません。府市の両トップのなれ合いで 40 何億というようなお金の付け替えを行うということは大きな問題です。府市の役割分担と言いながら、大きな負担を伴う「お荷物」はどんどん言いなりになる自治体に渡す、その典型例ではないかと思い、ご紹介しました。

1999年大阪府立大型児童館「ビッグバン」オープン
 総事業費 約171億円(内 地方債約151億円 国庫約18億円 一般財源2億円)



1

近畿大学医学部及び病院 立地予定地

南区三原台田園公園（旧泉ヶ丘プール）の一部及び三原公園の一部を含む

消失面積

田園公園 4.7ヘクタール

三原公園 0.4ヘクタール



3

近畿大学医学部及び大学病院の移転



2

都市公園法

第十六条 公園管理者は、次に掲げる場合のほか、みだりに都市公園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない。

- 一 都市公園の区域内において都市計画法の規定により公園及び緑地以外の施設に係る都市計画事業が施行される場合その他公益上特別の必要がある場合
- 二 廃止される都市公園に代わるべき都市公園が設置される場合
- 三 公園管理者がその土地物件に係る権原を借受けにより取得した都市公園について、当該貸借契約の終了又は解除によりその権原が消滅した場合

4

参考

住区基幹公園における誘致距離標準

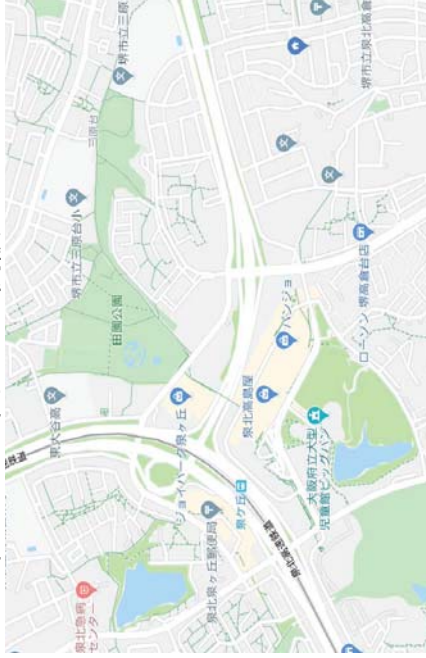
(2003年3月28日廃止)

※ 田園公園は1971年に地区公園として開設

街区公園 250m

近隣公園 500m

地区公園 1km



5

最初の報道は 2014年1月

2017年7月

堺市はビッグバン及び後背地について無償譲渡の協議申し入れ

2018年7月

大阪府はビッグバンは無償譲渡及び後背地は有償譲渡

2019年3月 堺市議会は後背地を19億円で購入を議決
(全会一致)

6

2019年8月22日 永藤市長 記者会見

そして2番目ですね。泉ヶ丘公園用地の見直し、こちらは泉北ニュータウンの泉北高速鉄道の泉ヶ丘駅、こちらの近くに近畿大学医学部等の開設が予定をされております。これに伴って区域を減少します田園公園、三原公園にかわる公園用地としてビッグバンの後背地、こちらを大阪府から有償で取得する予定にしております。今年度の予算でもこの用地取得に19億円を予算を計上しております、こちら私も考えたんですが、大阪府との協議を申し入れまして、ビッグバンという施設、そしてビッグバンの後背地を無償で取得することについて、協議を行っております。堺市がビッグバンと泉ヶ丘公園を一体的に活用して、民間の活力を導入することで子どもたちをはじめ、多くの方々に泉ヶ丘でもっと楽しんでもいただけるような、魅力が増すような賑わいの施設を創出していきたいと考えております。

また、この泉ヶ丘駅周辺、泉北ニュータウンについてはまた後ほどお話をさせていただきませんが、堺全体の大きなビジョンを想定しまして、その中で今までの計画とはまた違った地域が活性化するように検討を進めてまいります。

7

永藤市長の運営に対する認識は「とんとん」

※ 指定管理料 (清掃委託料含む) 3100万円/年

「子どもに楽しんでもらい、夢への触媒を受け取ってもらう」松本零士館長

一般財団法人大阪市教育局振興公社 キッズプラザ大阪

2019年度収入 入館料 約3億2400万円

支出 指定管理料 0円

※ 建物賃貸料

カンテレ扇町スクエア 3億5300万円は大阪市が負担

8

永藤市長「私も先日ビッグバンを訪れました。
この施設は修繕というか、**リニューアル**をすれ
ばもっと魅力的なものになるんじゃないかと私
は考えております」

決算審査特別委員会 総括質疑 答弁
2018年～2047年まで（30年間）
修繕費 32億7000万円

大阪府 劣化度調査及び保全計画策定業務

トータルコストの比較

(仮称)泉ヶ丘公園 -19億円	(仮称)泉ヶ丘公園 0円
里園公園の一部及び三原公園の一部 売却額 22億2656万1174円	指定管理料(年3100万円) -9億3000万円
	修繕費 -32億7000万円
	府から引き継ぐ残債 8億円(6月11日建設委員会) -839万5058円(7月29日確定)
小計 +3億2656万1174円	小計 -42億839万5058円(除却費除く)



2008年2月23日 視察
「視察した施設は、お金の使
い方が民間ならでたらめだ。
府からの委託料などで見せか
けは黒字だが修繕計画などい
くらの費用が発生するか見通
しがない。破産者の典型例
だ」
2008.2.24 毎日新聞

2020年6月11日
建設委員会 質疑者 小堀
◎堺市ニュータウン地域再生室参事
ビッグバンにおいて大阪府が実施している事業内容は、基本継承いたしますが、**児童館としては運営
しない**方向で考えております。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を
保有する。

令和2年7月29日
甲 大阪府 代表者 大阪府知事 吉村 洋文
乙 堺市 代表者 堺市長 永藤 英機

すばらしい堺の公立幼稚園の存続と充実を！

小松清生（北区東浅香山町）

- ・ 2月 堺市の幼稚園4園だけ「研究実践園」として残し、北八下・登美丘東・東陶器・八田荘を閉園する方針が明らかになる
- ・ 3月 北八下での運動がすすむ-----「コロナ」で思うほど動けない中でも「堺市北区の公立幼稚園の充実と存続を求める陳情書」署名6300筆や、北区15連長の連名要請



堺全体での取り組みをめざして

- ・ 4/13 「堺市の公立幼稚園の存続と充実を考える会」のスタート
- ・ 4/1～30 堺市幼児教育基本方針改訂版（案）へのパブリックコメント

60件ほとんどが公立幼稚園存続へ切実な声。 登美丘東保護者の声も明記

- ・ 5/13 5月議会に「堺市のすべての公立幼稚園の存続と充実を求める陳情書」を提出
- ・ 2000年 2007年 全園廃止の危機をとめた保護者・幼稚園の先生たちの運動について、お話を聞かせていただく。
- ・ 一方、市教委は北八下の押さえ込みを着々と実行していた。
閉園を認めるなら250万円強の遊具を入れる、保育室の床をはりかえ扉をかえる……など。
- ・ 7/10 堺市教育委員会で、「基本方針」承認、3年保育、預かり保育について園則の改定。
- ・ 保護者はあきらめない。来年度園児募集条件を巡っての問題もあり、北八下連合自治会も異議申し立てを続ける。

市教委環境整備推進室による保護者説明会で保護者の声上がる

- ・ 7/14～28 8幼稚園で説明会 初めて知った保護者が泣いて抗議したり、退席したり。
- ・ 津久野幼稚園では、残された幼稚園もいずれは閉園方針だと見ぬき、地域で動きが始まる。
- ・ 7/27 28 みはら大地を除く7園で、「幼稚園勝手になくさんとして 8/8 学習会案内」のチラシを配布 園長さん宛ての手紙とPTA会長への手渡し依頼 どこでも大反響。
「こういう働きかけを待っていた」「保護者のラインに流します」「ありがとうございます。」
- ・ 8/6 8月議会に「堺市のすべての公立幼稚園で3年保育と預かり保育を実施することを求める陳情書」を提出

8/8 「公立幼稚園の存続と充実を考えるつどい」で新たなスタート

「私立10園を回って納得できず、公立に行ってみて驚き。子どもはすぐになじみ、ゆたかな体験を通して子どもも父母も育つ。送迎も昼食も親の負担、2年保育しかない・・・など悪条件でも公立がいいと通わせているのに、突然の閉鎖通知は許せません」というお母さん。

2000年2007年に、公立10園全部廃止の方針をストップさせた、先輩保護者や先生、園長さん達から、「私学に通わせている父母にも、地域の多くの人にも公立の大事さ、私立にも大影響なんですとわかってもらうダイナミックな運動がいるんです」と大きな励まし。

「つどい」での熱い願いと決意を力に、仲間をひろげてがんばれそうです。公立幼稚園をめぐる状況は大きくかわっていますが、新しい条件や知恵を集め、12月議会に向けてすすみたいと思います。共にがんばりましょう。

(8/1発言を要約し、8/8集会について追加しました)



「児童自立支援施設」の現状と今後の方向

東摩耶子（「児童自立支援施設」を考える市民の会）



6月9日以降、コロナ禍中断後の活動を討議し再開しました。

- * 堺市議会に7月27日陳情書を提出しました。9月24日10時から開かれる健康福祉委員会で陳情に基づく意見陳述を行います。
- * 2号ビラ作成。8月21日市議会本会議を皮切りに順次配布予定。
- * コロナ禍での養護施設の子どもたちの様子を7月30日に西島氏囲む懇談会で聞く。この施設はこれから絶対必要度は増すと。私たちの方向性は間違っていないと改めて確信できました。

- * 南区での講演会開催要望に応えるため、前川喜平氏に依頼。理不尽な行政の行いに対して、市民運動はどういうふうに関わり盛り上げていけるかの講演をお願いしています（来年1月以降に開催予定）。
- * 子どもの虐待は2018年度・2170件、2019年度・2367件。コロナがなくても増加しているが、2020年度で前年比4月16.9%増、5月14.6%増、6月31%増。コロナで増加に拍車が明らかな。子どもを取り巻く環境はさらに悪化（堺市子ども相談所）

この施設の必要性は堺市全体の問題だとさらに市民の皆さんにお知らせし、中断から再開へと舵を切って行かなければなりません。年内に2号ビラを配布したいので、各団体などでニュースに挟んでいただけたところがありましたらご一報ください。お届けします。

【他のご意見】

- ☆ 施設に入所の間親が子の変化成長を知る事ができるように、施設職員は子どもの変化成長をも敏感に見て取り、その情報を親に知らせることや、また逆に親の子に対する思いを子どもに伝える等を心がける職員の努力。そうやって親子（家族）の関係を良い方向に変えていくという施設職員の両者の連絡役として働くことは重要である。
- ☆ 施設が柏原市の府立修徳学院内にあるより堺市内にあるほうが、距離が近くて親や教師との交流がしやすいだけでなく、学校も堺市の分校であり地域が見すてないということが伝わり心の在り方が子どもにとって大いにプラスに働く。
- ☆ 国は都道府県に対し2020年（令和2）3月末までに社会的養育推進計画を策定するよう求め、2029年までに具体的に数値目標、達成期限を求めている。「施設の小規模かつ地域分散化」「高機能化及び多機能化等に向けた取組み」の項目があるが、これに今後行われようとしている、大阪府と堺市との契約が合っているか疑問。基礎自治体としてきめ細やかな自治、民主主義の実現には地域の様々な課題はできるだけ身近な場所で決定するという原則に抵触している。
- ☆ 野村友昭さんにこの施設をどう考えておられるかお話を聞ける機会があればいい。
- ☆ 児童自立支援施設を題材にした小説を書いた谷村志穂さんを講師で呼ぶ案も検討を。

今こそ「住民投票よりコロナ対策を！」の声を広げよう

中区在住 丹野 優

☆ はじめに

「都構想」お手本の東京都も、府市一体を自慢してきた大阪府も、感染者が連日過去最多を更新。「バーチャル大阪都で知事と市長が一体だからうまくいく」という「まやかし」が明瞭に。



☆ 現状を踏まえて、3点の訴え

① 今まさに「こんな時に住民投票はやめろ！」という声をあげる時だ！

科学的根拠なく基準が3回も変わった大阪モデルも、「5人以上の飲み会禁止」も・・・

「何としても住民投票はやる」という知事の政治判断で決定。(学習会の後日、「うがい薬がコロナに効く」とも?)

いろいろ言っても、「大阪市廃止・特別区設置」についての住民説明会を行わないのは、「分かりやすい説明をしなければならない」という大都市法の趣旨に反する。

一方、今の状況で住民説明会は物理的に無理。

「住民投票は無期先送りにして、いまはコロナ対策に集中すべき」という声は多数派になる。

② 住民投票は、財政面から見ても無謀な破綻への道だ！

そもそも、「財源も権限も府に吸い上げ」、地方自治に逆行する欠陥制度

加えて、協定書の財政シミュレーションに「コロナ対策は一切想定なし」

今後、支出は増え、税収は減り、府も市も財政収支の悪化は確実

なのに住民投票実施で30億円、特別区設置に240億円、ランニングコストで30億円も。

「カジノ収益」もあてが外れる中、もういい加減に「万博」や「インバウンド」頼みの経済対策、行財政運営の抜本的な見直しが必要。

③ 堺市民は、「大阪市廃止・住民投票」を阻止しなければいけない！

大阪市を廃止し、特別区にされたら、堺市など「隣接市は住民投票もせずに廃止が可能」。

維新の会が、もともと大阪市と同時につぶしたかった堺市は、「一番の標的」に。

そもそも税収基盤がそう強くない堺市が特別区にされれば、さらに財源と権限を奪われて、何もできない半人前以下の自治体になるのは必至。

住みよい堺市をつくる会として、「大阪市廃止・住民投票よりコロナ対策を！」SAKAI大作戦を立て、市民学習会、主要駅頭宣伝、大阪市内ビラ配布支援などをすすめてきた。宣伝での市民の反応は良い。

堺市民と、堺のまちの未来のためにも、さらに声を広げ、もっと大きな運動にして、「大阪市廃止・住民投票」を阻止しよう！

閉会挨拶

「公共」再構築のためのネットワークを

前田 純一（市民1000人委員会事務局長）

感染拡大により2度の延期を余儀なくされた本学習会が無事開催できたことを、お2人のアドバイザー、10人の市会議員の皆さん、感染防止対策に務めたスタッフの皆さんに感謝します。



コロナは日本社会の脆さをさらけ出しました。格差と貧困、公共サービスの劣化が人々の目の前に明らかになりました。保健所が半分に減られ、保健師が大幅に減られ、重症患者の病床数がアメリカの6分の1に削られ、貯蓄ゼロ世帯が急増し、日々の支出にも行き詰まる人が増えています。コロナ緊急小口資金20万円融資に多くの人が殺到しています。

もっぱらインバウンドに頼った景気対策は大きく破綻しています。介護や保育、清掃や小売など、テレワークとは無縁のエッセンシャルワーカーは感染リスクに日々晒されながら、日々働きこの社会を支えているにもかかわらず、支援はほとんどありません。

新自由主義と緊縮政策が、公衆衛生、防災、教育、医療、福祉、困窮者救済など「公共」というセーフティーネットをことごとく破壊し続けてきました。その結果が私たちの目の前に繰り広げられている惨状なのです。

幸いにして医療崩壊寸前で収束した感染が、今再び第2波、第3波として猛威を奮おうとしている今、備えとは破壊された「公共」を再建することではなりません。

しかし維新政治は、それには全く関心を寄せないどころか、あろうことか基礎自体機能を解体する「都構想」にひた走っている始末です。また永藤市政はこの間、堺市としてのコロナ独自施策を全く行わず、最近になって国からのコロナ交付金によって編成した補正予算58億円の多くをキャッシュレス決済やテレワーク推進に注ぎ込もうという有様です。

市民が求めているのはそうした施策ではなく、切迫する医療現場に集中的緊急対策を行うこと、ひとり親家庭や困窮学生に対して直接現金の支給を行うこと、学びが遅れている子どもたちが40人も狭い教室に押し込められている教育現場に手厚い投資を行うことではないでしょうか。



私たち市民は国や自治体に対して、モノを言う市民、つながっていく市民、行動する市民にならなければなりません。市民1000人委員会が、この「公共」再構築のためのネットワークに役立てるように今後も皆さんと共に奮闘したいと思います。

皆さんの引き続き之お力添えをお願いして閉会のご挨拶とさせていただきます。

【お願い】賛同金（一口５００円）をお寄せ下さい
この活動を持続させるために皆様のご厚志を求めています
賛同人は１１４９人（８月１１日現在）です
このパンフレットを販売して頂くのも収益となります

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民 1000 人委員会

【第２期（期中）会計報告】

自 2020/05/01 至 2020/08/11

〔収入の部〕	賛同金収入	274,500円（241人）
	販売収入	3,000円（『市政レポート第3号』）
	寄付金収入	7,000円
	会議収益	65,252円
	収入の部合計	349,752円
〔支出の部〕	会議・集会費	12,200円
	通信費	131,592円
	印刷費	166,621円（『市政レポート第3号』等）
	消耗品費	10,693円
	支出の部合計	321,106円
	〔当期収支差額〕	+28,646円

〔前期繰越金〕 **829,073円**（第1期より）

	〔残高〕	857,719円
（内訳）	現金	15,169円
	郵便振替口座	294,502円
	ゆうちょ銀行	580,698円
	未払金	△32,650円／計857,719円

賛同人の皆さん方、2020年賛同金（一口５００円）をよろしくお願いいたします。

* 郵便振替口座：記号00950－6－番号276148

加入者名：堺からのアピール

* ゆうちょ銀行 記号：14130 番号：30681501

加入者名：堺市民活動サポート基金

他の金融機関から振り込む場合は、

【店名】ヨニイチハチ（四一八）【店番】418【口座番号】3068150（7桁）



2020年8月11日発行

編 者 市民1000人委員会

発行者 市民1000人委員会

〒590-0959

大阪府堺市堺区大町西三丁1番29-502号

TEL 072-229-6331

FAX 072-242-6315

Email QYD04504@nifty.com

振込先

■郵便振替口座 加入者名：堺からのアピール

口座番号：00950-6-276148

■ゆうちょ銀行 加入者名：堺市民活動サポート基金

記号：14130 番号：30681501

（他の金融機関から振り込まれる場合は）

店名：四一八（読み ヨンイチハチ）

店番：418 種目：普通預金 口座番号：3068150

たたかう  市民、まだまだいきます！

頒 価 300円